

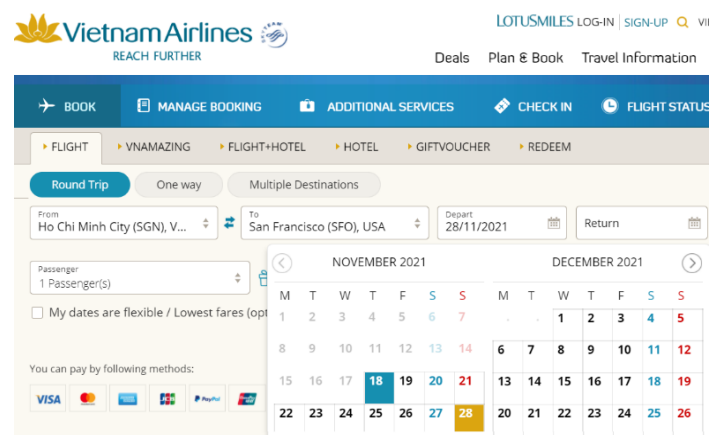
2021年11月26日

ベトナム航空、11月28日に米定期直行便を就航

米連邦航空局（FAA）はベトナム航空（VNA）に対し米国との定期直行便の運航を正式に認可しました（今までは乗り継ぎ便のみ）。ハノイで11月16日に開催された「新常态におけるアメリカ・ベトナムの貿易促進」フォーラムにて、VNAは米国大使館の代表者から定期直行便の許可書を受領しました。



VNAのレー・ホン・ハー社長によれば、就航便は11月28日の夜にホーチミン市を離陸し、フライト時間13時間50分ほどで、米カリフォルニア州サンフランシスコ市に到着の予定です（同州はベトナム人最大居住地域）。復路便は11月29日で、フライト時間は約16時間40分です。機材はボーイング787-9ドリームライナー型機（Boeing 787-9 Dreamliner）で、一便の最大乗客数は210～220名と見込まれています。片道航空券は千ドル（約11.4万円）とのこと。初期段階は、ホーチミン市からサンフランシスコまでの直行便が週2便運航され、その後は状況によって段階的に運航頻度を週7便に引き上げる見込みです。今のところ、VNAは米国への定期直行便を運航できるベトナムで唯一の航空会社です。サンフランシスコに加え、近い将来、VNAはハノイ路線やホーチミン市からロサンゼルス、ヒューストンなど米国の他都市への飛行ルートも運航する予定です。

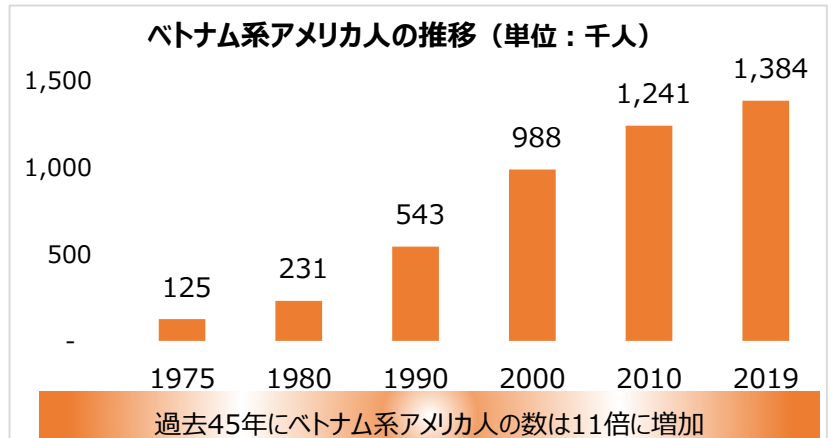


当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

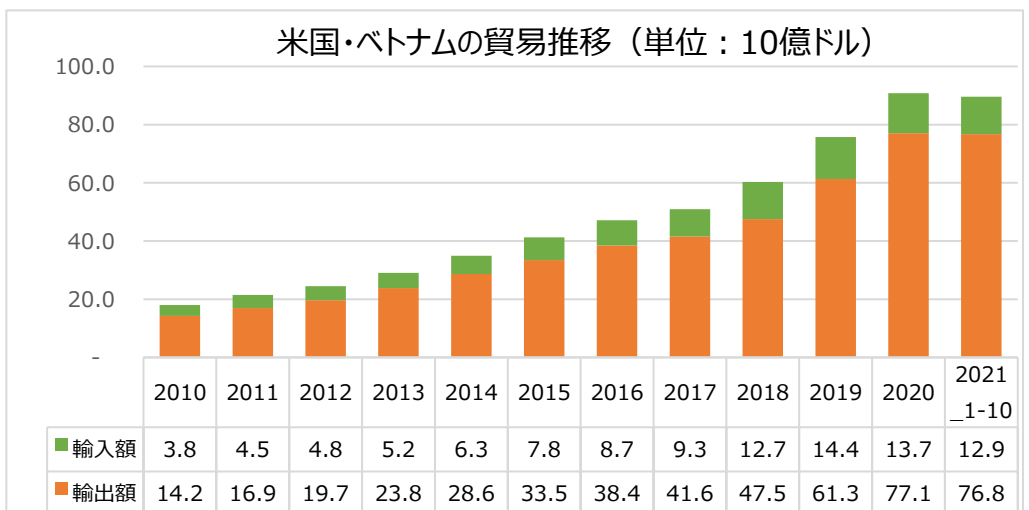
ベトナム航空に続き、バンブーエアウェイズも米連邦航空局の要請によりベトナム運輸省から越米間定期運航の2番目の航空会社に指定されたことで、米国への直行便の運航が間近になりました。

ベトナム人が居住する世界130カ国の内、米国はベトナム人が最も多く住んでいる国です。移民政策研究所(MPI)によれば、米国在住ベトナム人の総数は約140万人に達したと推測されています。これは外国に居住する全ベトナム人の約26%に相当します。また、同米国在住ベトナム人は、米国で最大の外国人グループの1つで米国移民総人数4,450万人の約3%を占め、米国で6番目に大きな外国人グループです。



出所: 米国の移民政策研究所 (MPI) データに基づき CPVN 作成

ベトナムとアメリカが外交関係を正常化して以来、両国の経済・貿易協力が益々発展しています。2020年には、コロナ禍の影響を大きく受けたものの、両国の貿易総額は初めて900億ドルを突破しました。2021年1月～10月期の両国の貿易総額は2020年通年の数字に近づいています。



出所: ベトナム税関総局のデータに基づき CPVN 作成

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

ここ数年、両国は経済・外交面などで戦略的互恵関係を積極的に強めています。特に、カマラ・ハリス米国副大統領による今年 8 月の訪越とこの定期直行便の運航を契機に、両国の関係がますます強化されると期待されています。

【写真提供は CPVN】

<http://www.capital-am.co.jp>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。